四 半 期 報 告 書

（第90期第２四半期）

自　2013年７月１日
至　2013年９月30日

本田技研工業株式会社

(E02166)

第90期第２四半期（自2013年７月１日　至2013年９月30日）

四 半 期 報 告 書

1.　本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2013年11月12日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
2.　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

本田技研工業株式会社

目　　次

頁

第90期第２四半期　四半期報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 3
第２ 【事業の状況】 …… 4
１ 【事業等のリスク】 …… 4
２ 【経営上の重要な契約等】 …… 4
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 4
第３ 【提出会社の状況】 …… 9
１ 【株式等の状況】 …… 9
２ 【役員の状況】 …… 12
第４ 【経理の状況】 …… 13
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 14
２ 【その他】 …… 48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 49

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月12日
【四半期会計期間】	第90期第２四半期(自　2013年７月１日　至　2013年９月30日)
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　伊　東　孝　紳
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111　大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長　　安　田　史　郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111　大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長　　安　田　史　郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度		2012年度 第２四半期 連結累計(会計)期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日)	2013年度 第２四半期 連結累計(会計)期間 (自 2013年４月１日 至 2013年９月30日)	2012年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
売上高及びその他の営業収入	(百万円)	4,707,195 (2,271,286)	5,724,316 (2,890,221)	9,877,947
税引前利益	(百万円)	301,040	337,622	488,891
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	213,956 (82,233)	242,867 (120,368)	367,149
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)または包括利益(△損失)	(百万円)	55,887	503,607	776,435
当社株主に帰属する株主資本	(百万円)	4,391,444	5,476,807	5,043,500
純資産額	(百万円)	4,523,981	5,653,236	5,205,423
総資産額	(百万円)	11,454,427	14,508,194	13,635,357
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(円)	118.71 (45.63)	134.75 (66.79)	203.71
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(円)	118.71	134.75	203.71
当社株主に帰属する株主資本比率	(%)	38.3	37.7	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	323,271	671,502	800,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△551,055	△989,454	△1,069,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,264	209,694	119,567
現金及び現金等価物の四半期末(期末)残高	(百万円)	981,309	1,132,283	1,206,128

(注) １ 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

２ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

３ 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

４ 当社は、2012年度第２四半期連結累計(会計)期間の当社株主に帰属する株主資本、純資産額、総資産額および2012年度の当社株主に帰属する株主資本、純資産額を修正しています。これに伴い、当社株主に帰属する株主資本比率も修正後の当社株主に帰属する株主資本を用いて算出しています。

５ 当社は、2012年度第２四半期連結累計(会計)期間の営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローを修正しています。詳細は、四半期連結財務諸表注記の「２ 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (4) その他 (b) 前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正」を参照ください。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第２「事業の状況」においても同様の取扱いです。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、５兆7,243億円と前年同期にくらべ21.6%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、為替影響などにより、3,564億円と前年同期にくらべ28.7%の増益となりました。税引前利益は、3,376億円と前年同期にくらべ12.2%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、2,428億円と13.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第２四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数※1				連結売上台数※1			
	2012年度※2	2013年度	増　減	増減率(%)	2012年度※2	2013年度	増　減	増減率(%)
二輪事業計	**7,717**	**8,270**	**553**	**7.2**	**4,670**	**4,956**	**286**	**6.1**
日　本	116	117	1	0.9	116	117	1	0.9
北　米	119	130	11	9.2	119	130	11	9.2
欧　州	98	90	△8	△8.2	98	90	△8	△8.2
アジア	6,447	7,015	568	8.8	3,400	3,701	301	8.9
その他	937	918	△19	△2.0	937	918	△19	△2.0

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、8,149億円と前年同期にくらべ24.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、881億円と前年同期にくらべ41.7%の増益となりました。

※1 Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

※2 前第２四半期連結累計期間のアジア地域のHondaグループ販売台数および連結売上台数を訂正しています。

(四輪事業)

(単位：千台)

第２四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)
四輪事業計	**1,995**	**2,046**	**51**	**2.6**	**1,665**	**1,727**	**62**	**3.7**
日　本	354	320	△34	△9.6	351	317	△34	△9.7
北　米	854	906	52	6.1	854	906	52	6.1
欧　州	83	80	△3	△3.6	83	80	△3	△3.6
アジア	563	594	31	5.5	236	278	42	17.8
その他	141	146	5	3.5	141	146	5	3.5

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、４兆4,255億円と前年同期にくらべ21.0%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益減や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,765億円と前年同期にくらべ28.1%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、3,354億円と前年同期にくらべ28.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、912億円と前年同期にくらべ15.3%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第２四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	**2,913**	**2,884**	**△29**	**△1.0**
日　本	170	156	△14	△8.2
北　米	1,194	1,332	138	11.6
欧　州	386	393	7	1.8
アジア	883	790	△93	△10.5
その他	280	213	△67	△23.9

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、1,483億円と前年同期にくらべ12.0%の増収となりました。営業利益は、汎用パワープロダクツ事業の台数変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などにより、５億円と前年同期にくらべ27億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、１兆9,903億円と前年同期にくらべ3.0%の増収となりました。営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,114億円と前年同期にくらべ22.5%の増益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業や金融事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、２兆9,732億円と前年同期にくらべ31.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,178億円と前年同期にくらべ8.2%の増益となりました。

(欧州)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,504億円と前年同期にくらべ19.8%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、233億円と前年同期にくらべ69億円の悪化となりました。

(アジア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、１兆4,006億円と前年同期にくらべ33.1%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,137億円と前年同期にくらべ66.9%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、5,211億円と前年同期にくらべ15.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、240億円と前年同期にくらべ5.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、１兆1,322億円と、前連結会計年度末にくらべ738億円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6,715億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ3,482億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、9,894億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ4,383億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、2,096億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年同期にくらべ2,004億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,927億円です。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

① 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッドの第三工場が2013年６月に稼働を開始し、同社の設備の状況に著しい変動がありました。当第２四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりです。

会社名	主な所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 （百万円）
ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド	インド グルガオン	二輪事業	製造設備等	40,446

② 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第２四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりです。

埼玉県大里郡寄居町に建設中であった四輪完成車工場である埼玉製作所寄居工場は、2013年７月に稼働を開始しました。

栃木県さくら市に建設中の研究所は、テストコースの規模を変更しました。なお、同敷地内にメガソーラーを建設することを決定しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	―	―

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はＡＤＲ(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年９月30日	―	1,811,428	―	86,067	―	170,313

(6) 【大株主の状況】

2013年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	122,419	6.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	79,907	4.41
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	54,379	3.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	51,199	2.83
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　380055 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	42,758	2.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	42,553	2.35
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	36,686	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	32,538	1.80
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　エス　エル　オムニバス　アカウント (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	32,497	1.79
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	28,273	1.56
計	―	523,213	28.88

(注) １　モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ＡＤＲ(米国預託証券)の預託機関であるジェーピーモルガン　チェース　バンクの株式名義人です。

２　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、2011年８月１日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2011年７月25日)、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行ほか４名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ投信株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社については、当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	36,686	2.03
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	55,000	3.04
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	7,934	0.44
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号	4,293	0.24
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目２番15号	2,405	0.13
計	―	106,320	5.87

3　三井住友信託銀行株式会社から、2013年４月19日に大量保有報告書等の写しの提出があり（報告義務発生日2013年４月15日）、三井住友信託銀行株式会社ほか２名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	63,626	3.51
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番１号	3,628	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	15,678	0.87
計	―	82,934	4.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,133,500	―	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,757,500	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,168,700	17,901,687	同上
単元未満株式	普通株式 368,730	―	―
発行済株式総数	1,811,428,430	―	―
総株主の議決権	―	17,901,687	―

② 【自己株式等】

2013年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業㈱	東京都港区南青山二丁目１番１号	9,133,500	―	9,133,500	0.50
日信工業㈱	長野県上田市国分840番地	3,111,600	―	3,111,600	0.17
㈱ショーワ	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地１	1,430,000	―	1,430,000	0.08
㈱ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号	1,394,800	―	1,394,800	0.08
武蔵精密工業㈱	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の５	799,300	491,000	1,290,300	0.07
㈱山田製作所	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地	1,200,000	60,700	1,260,700	0.07
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田三丁目６番２号	660,000	491,000	1,151,000	0.06
㈱ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目９番地４	438,000	495,400	933,400	0.05
柳河精機㈱	東京都府中市緑町二丁目12番地の８	280,800	381,700	662,500	0.04
㈱アイキテック	愛知県名古屋市中区正木四丁目６番６号	421,600	84,500	506,100	0.03
㈱エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500番地	10,000	6,000	16,000	0.00
㈱ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町大字川崎391番の１	700	―	700	0.00
計	―	18,880,300	2,010,300	20,890,600	1.15

(注) １　武蔵精密工業㈱他６社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目１番１号」です。

２　各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（2013年７月１日から2013年９月30日まで）および当第２四半期連結累計期間（2013年４月１日から2013年９月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (2013年９月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,206,128	1,132,283
受取手形及び売掛金	３・４	1,005,981	941,229
金融子会社保有短期債権	３・４	1,243,002	1,393,245
たな卸資産	５	1,215,421	1,216,975
繰延税金資産		234,075	230,522
その他の流動資産	４・６・10	418,446	409,929
流動資産合計		5,323,053	5,324,183
金融子会社保有長期債権	３・４	2,788,135	3,147,146
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資及び貸付金	４	459,110	568,181
その他	４・６	209,680	262,669
投資及び貸付金合計		668,790	830,850
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両		2,243,424	2,461,216
減価償却累計額		△400,292	△425,431
オペレーティング・リース資産合計		1,843,132	2,035,785
有形固定資産			
土地		515,661	508,733
建物		1,686,638	1,767,957
機械装置及び備品		3,832,090	4,110,591
建設仮勘定		288,073	302,516
		6,322,462	6,689,797
減価償却累計額		△3,922,932	△4,129,063
有形固定資産合計		2,399,530	2,560,734
その他の資産	３・４・10	612,717	609,496
資産合計		13,635,357	14,508,194

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 （2013年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （2013年９月30日）
（負債の部）			
流動負債			
短期債務		1,238,297	1,456,324
１年以内に期限の到来する長期債務		945,046	915,504
支払手形		31,354	24,790
買掛金		956,660	934,347
未払費用	11	593,570	556,681
未払税金		48,454	36,778
その他の流動負債	10	275,623	291,470
流動負債合計		4,089,004	4,215,894
長期債務		2,710,845	3,020,453
その他の負債	７・11	1,630,085	1,618,611
負債合計		8,429,934	8,854,958
（純資産の部）			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
（発行可能株式総数）		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
（発行済株式総数）		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		171,117	171,117
利益準備金		47,583	48,998
利益剰余金	２(1)・12(1)	6,001,649	6,172,811
その他の包括利益（△損失）累計額	６・７・８・10	△1,236,792	△976,052
自己株式		△26,124	△26,134
（自己株式数）		(9,131,140株)	(9,133,532株)
当社株主に帰属する株主資本合計		5,043,500	5,476,807
非支配持分	２(1)	161,923	176,429
純資産合計		5,205,423	5,653,236
契約残高及び偶発債務	11		
負債及び純資産合計		13,635,357	14,508,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年９月30日）
売上高及びその他の営業収入		4,707,195	5,724,316
営業費用			
売上原価		3,494,049	4,275,221
販売費及び一般管理費		670,155	799,924
研究開発費		266,111	292,757
営業費用合計		4,430,315	5,367,902
営業利益		276,880	356,414
営業外収益(△費用)			
受取利息		14,360	11,920
支払利息		△6,131	△5,812
その他(純額)	６・10	15,931	△24,900
営業外収益(△費用)合計		24,160	△18,792
税引前利益		301,040	337,622
法人税等	２(3)		
当期分		73,786	103,008
繰延分		48,860	37,261
法人税等合計		122,646	140,269
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益		178,394	197,353
関連会社持分利益	２(4)(a)	48,229	63,453
非支配持分損益控除前四半期純利益		226,623	260,806
控除：非支配持分損益		12,667	17,939
当社株主に帰属する四半期純利益		213,956	242,867
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	14	118円71銭	134円75銭

【四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年９月30日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益		226,623	260,806
その他の包括利益（△損失） （税引後）			
為替換算調整額		△152,299	165,750
売却可能な有価証券の 正味未実現利益（△損失）		△12,228	18,450
デリバティブ商品の 正味未実現利益（△損失）		349	346
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	4,266	81,394
その他の包括利益（△損失）合計	8	△159,912	265,940
四半期包括利益（△損失）		66,711	526,746
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		10,824	23,139
当社株主に帰属する 四半期包括利益（△損失）		55,887	503,607

【第２四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結会計期間 （自　2012年７月１日 至　2012年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2013年７月１日 至　2013年９月30日）
売上高及びその他の営業収入		2,271,286	2,890,221
営業費用			
売上原価		1,702,835	2,150,812
販売費及び一般管理費		327,472	416,863
研究開発費		140,112	151,095
営業費用合計		2,170,419	2,718,770
営業利益		100,867	171,451
営業外収益(△費用)			
受取利息		6,661	5,928
支払利息		△3,115	△2,838
その他(純額)	６・10	1,847	△8,954
営業外収益(△費用)合計		5,393	△5,864
税引前利益		106,260	165,587
法人税等	２(3)		
当期分		37,915	59,142
繰延分		6,898	10,288
法人税等合計		44,813	69,430
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益		61,447	96,157
関連会社持分利益	２(4)(a)	27,497	31,686
非支配持分損益控除前四半期純利益		88,944	127,843
控除：非支配持分損益		6,711	7,475
当社株主に帰属する四半期純利益		82,233	120,368
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	14	45円63銭	66円79銭

【四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第２四半期連結会計期間 （自　2012年７月１日 至　2012年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2013年７月１日 至　2013年９月30日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益		88,944	127,843
その他の包括利益（△損失） （税引後）			
為替換算調整額		△101,851	△23,796
売却可能な有価証券の 正味未実現利益（△損失）		△2,420	9,756
デリバティブ商品の 正味未実現利益（△損失）		210	△241
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	1,903	78,709
その他の包括利益（△損失）合計	8	△102,158	64,428
四半期包括利益（△損失）		△13,214	192,271
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		4,911	4,164
当社株主に帰属する 四半期包括利益（△損失）		△18,125	188,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第２四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分損益控除前四半期純利益		226,623	260,806
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費（オペレーティング・リース除く）	2(4)(b)	155,614	216,736
オペレーティング・リースに係る減価償却費		118,213	164,334
繰延税金		48,860	37,261
関連会社持分利益		△48,229	△63,453
関連会社からの現金配当		31,365	8,060
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額		2,664	10,341
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		2,208	1,322
デリバティブ評価損（△益）（純額）		△24,656	△39,142
資産の減少（△増加）			
受取手形及び売掛金		△8,278	99,663
たな卸資産		△91,728	39,676
その他の流動資産		53,338	22,522
その他の資産		△18,574	△7,883
負債の増加（△減少）			
支払手形及び買掛金		△120,313	△1,393
未払費用		24,494	△16,923
未払税金		5,407	△15,829
その他の流動負債		△387	27,696
その他の負債		1,290	△6,138
その他（純額）		△34,640	△66,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,271	671,502
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		△10,928	△23,411
投資及び貸付金の減少		9,572	25,214
売却可能証券購入額		—	△27,590
売却可能証券売却額		—	4,085
償還期限まで保有する有価証券購入額		△1,118	△58
償還期限まで保有する有価証券償還額		6,435	1,753
固定資産購入額		△282,332	△355,990
固定資産売却額		19,932	14,588
固定資産損壊に係る保険収入		2,917	6,800
金融子会社保有債権の増加		△992,380	△1,582,865
金融子会社保有債権の回収		908,938	1,219,326
オペレーティング・リース資産購入額		△416,447	△582,206
オペレーティング・リース資産売却額		204,356	310,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△551,055	△989,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の調達額		3,374,385	4,307,274
短期債務の返済額		△3,355,219	△4,133,849
長期債務の調達額		592,080	821,199
長期債務の返済額		△520,564	△688,583
配当金の支払額	12(1)	△61,278	△70,289
非支配持分への配当金の支払額		△5,060	△8,467
自己株式の売却（△取得）（純額）		△2	△10
その他（純額）	2(4)(b)	△15,078	△17,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,264	209,694
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		△47,284	34,413
現金及び現金等価物の純増減額		△265,804	△73,845
現金及び現金等価物の期首残高		1,247,113	1,206,128
現金及び現金等価物の四半期末残高		981,309	1,132,283

【注記事項】

1　四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準に従って帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準に従って帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するＡＤＲ(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結累計期間および当四半期連結会計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。さらなる情報につきましては、2013年３月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表を参照ください。

2　一般的事項及び重要な会計方針の変更

(1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数(変動持分事業体を含む)

（当第２四半期連結累計期間）　　371社

当第２四半期連結累計期間において、８社を連結の範囲に含め、一方６社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

（当第２四半期連結累計期間）　　85社

一部の連結子会社は、2013年４月１日より、決算期を12月31日から３月31日へ変更しました。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある３ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として遡及的に実施し、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金6,023百万円、非支配持分1,658百万円を増額調整しています。なお、当該調整を除き、遡及適用は、前連結会計年度の連結財務諸表、前第２四半期連結累計期間および前第２四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、その他の遡及的な修正は実施していません。

(2) 新会計基準の適用

2013年２月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の報告」を公表しました。同基準は、その他の包括利益累計額の項目ごとに振り替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から振り替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要請しています。

当社は、2013年４月１日より、同基準を適用しており、四半期連結財務諸表注記の「８　その他の包括利益(△損失)」に開示しています。なお、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

(4) その他

(a) 関連会社に対する投資の減損

当社は、前第２四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失6,525百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、前第２四半期連結会計期間、当第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(b) 前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正

当社は、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費(オペレーティング・リース除く)および財務活動によるキャッシュ・フローのその他(純額)に含まれるその他債務の支払いが過小表示されていることが判明したため、修正表示しています。この修正に伴い、前第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが13,464百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

3　資産の金額から直接控除した引当金

摘要	前連結会計年度末 （百万円） （2013年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （百万円） （2013年９月30日）
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	7,885	6,957
金融子会社保有債権		
クレジット損失引当金	17,828	19,975
リース残価損失引当金	3,354	2,803
その他の資産		
貸倒引当金	22,754	22,327

4　金融債権の信用品質およびクレジット損失引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。

小売金融	3,865,430	4,361,000
直接金融リース	448,672	468,450
在庫金融	389,562	336,169
販売店に対する貸付	42,433	49,747
小計	4,746,097	5,215,366
クレジット損失引当金	△19,716	△21,924
リース残価損失引当金	△3,354	△2,803
未稼得利益	△18,697	△19,668
小計	4,704,330	5,170,971
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	△461,450	△409,418
その他の資産に含まれる金融債権	△211,743	△221,162
金融子会社保有債権(正味)	4,031,137	4,540,391
１年以内期限到来分	△1,243,002	△1,393,245
長期分	2,788,135	3,147,146

(クレジット損失引当金)

クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。

顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されており、集合的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、損失を見積る際に考慮されます。

卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。当該債権に係るクレジット損失引当金は販売店毎に見積られています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。

当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年９月30日)

	小売金融	直接金融リース	卸売金融	合計
期首残高	20,497	1,151	1,401	23,049
当期引当金繰入額	1,656	259	186	2,101
クレジット損失	△9,570	△285	△315	△10,170
回収	3,911	48	14	3,973
為替換算調整額	△1,114	△26	△64	△1,204
四半期末残高	15,380	1,147	1,222	17,749

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

	小売金融	直接金融リース	卸売金融	合計
期首残高	17,643	789	1,284	19,716
当期引当金繰入額	9,048	232	202	9,482
クレジット損失	△12,231	△302	△78	△12,611
回収	4,470	51	10	4,531
為替換算調整額	678	18	110	806
四半期末残高	19,608	788	1,528	21,924

なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。

(延滞の状況)

当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	期日経過計	期日到来前(注)	金融債権計
小売金融						
四輪新車	12,947	1,805	2,607	17,359	3,247,241	3,264,600
四輪中古車	5,064	643	276	5,983	434,183	440,166
その他	1,213	419	1,353	2,985	157,679	160,664
小売金融計	19,224	2,867	4,236	26,327	3,839,103	3,865,430
直接金融リース	966	161	1,644	2,771	445,901	448,672
卸売金融						
在庫金融	205	67	311	583	388,979	389,562
販売店に対する貸付	―	―	―	―	42,433	42,433
卸売金融計	205	67	311	583	431,412	431,995
金融債権計	20,395	3,095	6,191	29,681	4,716,416	4,746,097

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

当第２四半期連結会計期間末(2013年９月30日)

	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	期日経過計	期日到来前(注)	金融債権計
小売金融						
四輪新車	17,911	3,046	2,915	23,872	3,730,417	3,754,289
四輪中古車	7,053	1,291	450	8,794	421,609	430,403
その他	1,518	690	1,644	3,852	172,456	176,308
小売金融計	26,482	5,027	5,009	36,518	4,324,482	4,361,000
直接金融リース	800	188	402	1,390	467,060	468,450
卸売金融						
在庫金融	101	24	408	533	335,636	336,169
販売店に対する貸付	―	2	11	13	49,734	49,747
卸売金融計	101	26	419	546	385,370	385,916
金融債権計	27,383	5,241	5,830	38,454	5,176,912	5,215,366

（注）30日未満期日経過の金融債権も含まれています。

(信用品質指標)

当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	3,260,188	4,412	3,264,600
四輪中古車	439,247	919	440,166
その他	158,892	1,772	160,664
小売金融計	3,858,327	7,103	3,865,430
直接金融リース	446,867	1,805	448,672
顧客に対する金融債権計	4,305,194	8,908	4,314,102

当第２四半期連結会計期間末(2013年９月30日)

	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	3,748,328	5,961	3,754,289
四輪中古車	428,662	1,741	430,403
その他	173,974	2,334	176,308
小売金融計	4,350,964	10,036	4,361,000
直接金融リース	467,860	590	468,450
顧客に対する金融債権計	4,818,824	10,626	4,829,450

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループＡ、グループＢ、２つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループＡに分類し、残りの金融債権をグループＢに分類しています。損失の可能性は、グループＡにくらべ、グループＢの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	グループＡ	グループＢ	計
卸売金融			
在庫金融	236,203	153,359	389,562
販売店に対する貸付	24,198	18,235	42,433
計	260,401	171,594	431,995

当第２四半期連結会計期間末(2013年９月30日)

	グループＡ	グループＢ	計
卸売金融			
在庫金融	198,557	137,612	336,169
販売店に対する貸付	28,833	20,914	49,747
計	227,390	158,526	385,916

(その他の金融債権)

金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有するクレジットリスクに係る開示が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ37,274百万円、40,787百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ19,562百万円、20,184百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、19,541百万円、20,167百万円認識しています。

減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。

5　たな卸資産

摘要	前連結会計年度末 （百万円） （2013年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （百万円） （2013年９月30日）
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	726,034	711,920
仕掛品	53,035	69,907
原材料	436,352	435,148
合計	1,215,421	1,216,975

6　投資及び貸付金

摘要	前連結会計年度末 （百万円） （2013年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （百万円） （2013年９月30日）
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
（短期）		
社債	1,553	―
国債	―	2,000
貸付金	926	1,237
譲渡性預金	1,550	1,550
その他	10,846	11,287
合計	14,875	16,074
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
（長期）		
オークション・レート・セキュリティ	6,928	6,549
市場性のある持分証券	117,110	146,414
国債	2,000	―
米国政府機関の負債証券	1,068	3,715
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	10,780	12,392
敷金	20,210	19,429
貸付金	2,132	2,144
その他	48,483	71,057
合計	209,680	262,669

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	49,990	73,110
公正価値	128,848	181,800
総未実現利益	80,453	109,805
総未実現損失	1,595	1,115
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	16,511	15,496
公正価値	16,556	15,525
総未実現利益	45	29
総未実現損失	―	―

売却可能な有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりです。

１年以内	1,075
１年超５年以内	10,166
５年超10年以内	7,038
10年超	13,196
合計	31,475

償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。

１年以内	3,692
１年超５年以内	23
５年超10年以内	9,775
10年超	2,006
合計	15,496

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間ならびに前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間において、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(△損失)はありません。

未実現損失が発生している売却可能な有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。

	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
12ヵ月未満	8,778	192	15,750	493
12ヵ月以上	8,753	1,403	6,910	622
合計	17,531	1,595	22,660	1,115

なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しています。

また、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、未実現損失が発生している償還期限まで保有する有価証券はありません。

7　退職年金およびその他の退職後給付

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

2013年９月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、現行の確定給付型年金制度を2014年１月１日に改定することを決定しました。この制度変更は、2014年１月１日以降の給付について給付水準の引き下げ等を行うものです。

この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、当第２四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。なお、当第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結会計期間の年金費用および確定給付型年金制度への拠出額に、この制度変更に伴う重要な変動はありません。

また、制度変更に伴い、当該連結子会社の従業員は確定拠出型年金制度へ移行する選択権を有しており、当第３四半期連結会計期間に決定することが求められます。当該選択結果により、当第３四半期連結会計期間に制度縮小が発生する可能性があります。

8　その他の包括利益(△損失)

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

その他の包括利益(△損失)累計額の変動は以下のとおりです。

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△969,583	44,131	△237	△311,103	△1,236,792
組替前その他の包括利益(△損失)(注１)	165,750	18,225	459	76,301	260,735
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	―	225	△113	5,093	5,205
当四半期のその他の包括利益(△損失)純額	165,750	18,450	346	81,394	265,940
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	5,097	16	―	87	5,200
四半期末残高	△808,930	62,565	109	△229,796	△976,052

(注１)　当第２四半期連結累計期間における、退職年金及びその他の退職後給付調整額の、組替前その他の包括利益(△損失)に対する税効果額は、△44,862百万円です。

当第２四半期連結会計期間(自　2013年７月１日　至　2013年９月30日)

	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△788,480	52,800	350	△308,461	△1,043,791
組替前その他の包括利益(△損失)(注２)	△23,796	9,749	109	76,503	62,565
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	―	7	△350	2,206	1,863
当四半期のその他の包括利益(△損失)純額	△23,796	9,756	△241	78,709	64,428
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	△3,346	△9	―	44	△3,311
四半期末残高	△808,930	62,565	109	△229,796	△976,052

(注２)　当第２四半期連結会計期間における、退職年金及びその他の退職後給付調整額の、組替前その他の包括利益(△損失)に対する税効果額は、△44,930百万円です。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

その他の包括利益(△損失)累計額から組替えられた金額は以下のとおりです。

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

その他の包括利益(△損失)累計額の構成要素の詳細	その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	純利益が表示されている計算書上において影響を受ける項目
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)		
	△347	営業外収益(△費用) その他(純額)
	122	法人税等
	△225	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)		
	183	営業外収益(△費用) その他(純額)
	△70	法人税等
	113	非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及びその他の退職後給付調整額		
	△7,902	(注)
	2,809	法人税等
	△5,093	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	△5,205	

当第２四半期連結会計期間(自　2013年７月１日　至　2013年９月30日)

その他の包括利益(△損失)累計額の構成要素の詳細	その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	純利益が表示されている計算書上において影響を受ける項目
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)		
	△11	営業外収益(△費用) その他(純額)
	4	法人税等
	△7	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)		
	564	営業外収益(△費用) その他(純額)
	△214	法人税等
	350	非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及びその他の退職後給付調整額		
	△3,420	(注)
	1,214	法人税等
	△2,206	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	△1,863	

(注)　純期間年金費用の計算に含まれています。

9　公正価値による測定

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の３つのレベルに順位付けしています。

レベル１　測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル２　レベル１に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル３　当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	レベル１	レベル２	レベル３	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	6,538	―	6,538	―	―
金利商品(注記10)	―	32,152	―	32,152	―	―
デリバティブ商品合計	―	38,690	―	38,690	△18,071	20,619
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	117,110	―	―	117,110	―	117,110
オークション・レート・セキュリティ	―	―	6,928	6,928	―	6,928
その他	584	4,226	―	4,810	―	4,810
売却可能な有価証券合計	117,694	4,226	6,928	128,848	―	128,848
合計	117,694	42,916	6,928	167,538	△18,071	149,467
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	△78,934	―	△78,934	―	―
金利商品(注記10)	―	△14,639	―	△14,639	―	―
デリバティブ商品合計	―	△93,573	―	△93,573	18,071	△75,502
合計	―	△93,573	―	△93,573	18,071	△75,502

当第２四半期連結会計期間末(2013年９月30日)

	レベル１	レベル２	レベル３	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	7,323	―	7,323	―	―
金利商品(注記10)	―	22,188	―	22,188	―	―
デリバティブ商品合計	―	29,511	―	29,511	△9,775	19,736
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	146,414	―	―	146,414	―	146,414
オークション・レート・セキュリティ	―	―	6,549	6,549	―	6,549
その他	2,151	26,686	―	28,837	―	28,837
売却可能な有価証券合計	148,565	26,686	6,549	181,800	―	181,800
合計	148,565	56,197	6,549	211,311	△9,775	201,536
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	△14,424	―	△14,424	―	―
金利商品(注記10)	―	△14,121	―	△14,121	―	―
デリバティブ商品合計	―	△28,545	―	△28,545	9,775	△18,770
合計	―	△28,545	―	△28,545	9,775	△18,770

当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表－相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、経常的に公正価値により測定されるレベル３の資産および負債の増減は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年９月30日)

	オークション・レート・セキュリティ
期首残高	6,651
利益(△損失)　(実現／未実現)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―
購入、発行、決済および売却	
購入	―
発行	―
決済	―
売却	△8
為替換算調整額	△371
四半期末残高	6,272
四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(△損失)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

	オークション・レート・セキュリティ
期首残高	6,928
利益(△損失)　(実現／未実現)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	99
購入、発行、決済および売却	
購入	―
発行	―
決済	―
売却	△790
為替換算調整額	312
四半期末残高	6,549
四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(△損失)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―

摘要	前連結会計年度末 （百万円） （2013年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （百万円） （2013年９月30日）

経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。

外国為替商品および金利商品（注記10）

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル２に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利（ＬＩＢＯＲ）やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル２に分類されます。

外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

市場性のある持分証券

市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル１に分類されます。

オークション・レート・セキュリティ

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはＡＡＡ格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95％は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル３に分類されます。

当社は、前連結会計年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上し、非経常的に公正価値で測定しています。当該公正価値は68,778百万円であり、市場価格に基づいて見積っています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル１に分類されます。

当第２四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。

当社および連結子会社は、前連結会計年度および当第２四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択していません。

摘要	前連結会計年度末 （百万円） （2013年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （百万円） （2013年９月30日）

主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。

	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注)	4,278,460	4,326,333	4,725,660	4,773,436
償還期限まで保有する有価証券	16,511	16,556	15,496	15,525
短期債務および長期債務	△4,894,188	△4,966,318	△5,392,281	△5,441,695

（注） 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ425,870百万円、445,311百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ673,193百万円、630,580百万円です。

見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

金融商品の公正価値の見積方法および前提条件は以下のとおりです。

現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金

これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。

金融子会社保有債権

小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル３に分類されます。

償還期限まで保有する有価証券

国債は市場価格に基づいて見積っており、レベル１に分類されます。米国政府機関の負債証券の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な条件を用いて測定しています。したがって、レベル２に分類されます。

短期債務および長期債務

社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル１に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル２に分類されます。

10　リスク管理とデリバティブ

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています(注記９)。

通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常３年から５年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。

前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。

ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	23,324	28,167
外国為替商品合計	23,324	28,167
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	724,435	548,600
通貨オプション契約	4,145	4,352
通貨スワップ契約	337,254	327,427
外国為替商品合計	1,065,834	880,379
金利スワップ契約	4,063,289	4,290,123
金利商品合計	4,063,289	4,290,123

キャッシュ・フローヘッジ

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(△損失)累計額に含めています。その他の包括利益(△損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ△237百万円、109百万円です。当第２四半期連結会計期間末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(△損失)累計額から損益に組替えられると見込まれます。

為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約２ヵ月間です。前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	―	△211	―	―	△211

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	6,538	△78,723	△1,534	△314	△70,337
金利商品	32,152	△14,639	3,907	18,560	△4,954
合計	38,690	△93,362	2,373	18,246	△75,291
相殺	△18,071	18,071			
純額	20,619	△75,291			

当第２四半期連結会計期間末(2013年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	24	―	24	―	―

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	7,299	△14,424	4,952	△488	△11,589
金利商品	22,188	△14,121	1,075	14,173	△7,181
合計	29,487	△28,545	6,027	13,685	△18,770
相殺	△9,775	9,775			
純額	19,712	△18,770			

当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表－相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間ならびに前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間のデリバティブ商品の損益への税効果考慮前の影響額は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	192	営業外収益(△費用) その他(純額)	△369	営業外収益(△費用) その他(純額)	△279

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	23,193
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	4,252
合計		27,445

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	740	営業外収益(△費用) その他(純額)	183	営業外収益(△費用) その他(純額)	△85

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△13,151
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△8,627
合計		△21,778

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)

前第２四半期連結会計期間(自　2012年７月１日　至　2012年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	264	営業外収益(△費用) その他(純額)	△72	営業外収益(△費用) その他(純額)	13

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	10,248
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△162
合計		10,086

当第２四半期連結会計期間(自　2013年７月１日　至　2013年９月30日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	176	営業外収益(△費用) その他(純額)	564	営業外収益(△費用) その他(純額)	△151

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	10,168
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△3,598
合計		6,570

損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。

11　偶発債務

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年９月30日)
当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ26,475百万円、25,843百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ上記の金額です。2013年９月30日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。		
当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。		
製品保証引当金の増減は以下のとおりです。		
期首残高	170,562	208,033
当四半期(当期)支払額	△64,942	△51,951
当四半期(当期)引当金繰入額	97,108	60,570
前期末引当金の見積変更額	△8,583	3,581
外貨換算差額	13,888	5,178
四半期末(期末)残高	208,033	225,411
製造物責任(ＰＬ)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。		

12　株主資本関係

前第２四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年９月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年６月21日定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2012年３月31日	2012年６月22日	利益剰余金
2012年７月31日取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年６月30日	2012年８月24日	利益剰余金

(b) 基準日が前第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年10月29日取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年９月30日	2012年11月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年６月19日定時株主総会	普通株式	34,243	19.00	2013年３月31日	2013年６月20日	利益剰余金
2013年７月31日取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年６月30日	2013年８月26日	利益剰余金

(b) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月30日取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年９月30日	2013年11月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

13　セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の４つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年９月30日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	656,364	3,656,723	261,679	132,429	4,707,195	―	4,707,195
(2) セグメント間	―	7,832	5,517	4,818	18,167	△18,167	―
計	656,364	3,664,555	267,196	137,247	4,725,362	△18,167	4,707,195
営業利益(△損失)	62,202	137,798	79,114	△2,234	276,880	―	276,880
資産	904,173	4,952,109	5,577,763	284,572	11,718,617	△264,190	11,454,427
減価償却費	17,701	133,051	118,872	4,203	273,827	―	273,827
資本的支出	26,653	230,473	417,058	6,780	680,964	―	680,964

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	814,959	4,425,595	335,412	148,350	5,724,316	―	5,724,316
(2) セグメント間	―	8,590	5,159	5,557	19,306	△19,306	―
計	814,959	4,434,185	340,571	153,907	5,743,622	△19,306	5,724,316
営業利益(△損失)	88,124	176,530	91,228	532	356,414	―	356,414
資産	1,220,606	5,906,273	7,404,632	334,588	14,866,099	△357,905	14,508,194
減価償却費	22,110	188,703	165,122	5,135	381,070	―	381,070
資本的支出	26,147	294,398	584,140	6,632	911,317	―	911,317

前第２四半期連結会計期間(自　2012年７月１日　至　2012年９月30日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	309,714	1,766,213	130,400	64,959	2,271,286	―	2,271,286
(2) セグメント間	―	3,582	2,770	2,330	8,682	△8,682	―
計	309,714	1,769,795	133,170	67,289	2,279,968	△8,682	2,271,286
営業利益(△損失)	25,400	37,137	38,277	53	100,867	―	100,867

当第２四半期連結会計期間(自　2013年７月１日　至　2013年９月30日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	418,089	2,229,004	170,016	73,112	2,890,221	―	2,890,221
(2) セグメント間	―	4,186	2,567	2,839	9,592	△9,592	―
計	418,089	2,233,190	172,583	75,951	2,899,813	△9,592	2,890,221
営業利益(△損失)	45,542	80,153	46,585	△829	171,451	―	171,451

(注) １　各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

２　各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

３　セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

４　資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ228,945百万円、300,860百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

５　前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ118,213百万円、164,334百万円です。

６　前第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ416,447百万円、582,206百万円です。

７　当社は、資産および減価償却費について、前第２四半期連結累計期間の金額を修正しています。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第２四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	999,565	2,147,345	247,479	873,541	439,265	4,707,195	―	4,707,195
(2) セグメント間	932,179	122,128	44,971	178,730	10,749	1,288,757	△1,288,757	―
計	1,931,744	2,269,473	292,450	1,052,271	450,014	5,995,952	△1,288,757	4,707,195
営業利益(△損失)	91,025	108,966	△16,359	68,154	22,819	274,605	2,275	276,880
資産	3,106,694	6,136,429	481,588	1,170,618	615,405	11,510,734	△56,307	11,454,427
長期性資産	1,085,389	2,000,980	106,766	301,710	127,950	3,622,795	―	3,622,795

当第２四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	938,540	2,790,218	313,679	1,167,258	514,621	5,724,316	―	5,724,316
(2) セグメント間	1,051,814	183,003	36,778	233,363	6,547	1,511,505	△1,511,505	―
計	1,990,354	2,973,221	350,457	1,400,621	521,168	7,235,821	△1,511,505	5,724,316
営業利益(△損失)	111,468	117,887	△23,314	113,775	24,066	343,882	12,532	356,414
資産	3,234,347	8,239,650	619,640	1,751,665	747,168	14,592,470	△84,276	14,508,194
長期性資産	1,210,069	2,735,896	128,953	489,710	154,364	4,718,992	―	4,718,992

前第２四半期連結会計期間(自　2012年７月１日　至　2012年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	487,603	991,793	125,461	442,879	223,550	2,271,286	―	2,271,286
(2) セグメント間	437,483	62,969	19,110	96,582	6,122	622,266	△622,266	―
計	925,086	1,054,762	144,571	539,461	229,672	2,893,552	△622,266	2,271,286
営業利益(△損失)	30,047	26,749	△8,725	36,404	10,542	95,017	5,850	100,867

当第２四半期連結会計期間(自　2013年７月１日　至　2013年９月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	505,002	1,384,716	154,810	568,889	276,804	2,890,221	―	2,890,221
(2) セグメント間	509,468	87,197	19,665	124,989	3,645	744,964	△744,964	―
計	1,014,470	1,471,913	174,475	693,878	280,449	3,635,185	△744,964	2,890,221
営業利益(△損失)	49,281	46,029	△13,574	60,020	18,651	160,407	11,044	171,451

(注) １　国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法　…… 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域　…… 北米：米国、カナダ、メキシコ
欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア
アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム
その他の地域：ブラジル、オーストラリア

２　各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

３　各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

４　セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

５　資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第２四半期連結会計期間末および当第２四半期連結会計期間末において、それぞれ228,945百万円、300,860百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

６　当社は、資産について、前第２四半期連結累計期間の金額を修正しています。

14　１株当たり情報

基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

第２四半期連結累計期間

	前第２四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年９月30日）
基本的１株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	118円71銭	134円75銭
（算定上の基礎）		
当社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	213,956	242,867
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	213,956	242,867
期中平均株式数（株）	1,802,299,302	1,802,295,981

（注）　希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

第２四半期連結会計期間

	前第２四半期連結会計期間 （自　2012年７月１日 至　2012年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2013年７月１日 至　2013年９月30日）
基本的１株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	45円63銭	66円79銭
（算定上の基礎）		
当社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	82,233	120,368
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	82,233	120,368
期中平均株式数（株）	1,802,299,148	1,802,295,360

（注）　希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部で表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

(B) 会計処理基準

1　固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2　新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3　分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4　退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果考慮後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上しています。

5　のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年７月１日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産－のれん及びその他－のれん」に従い、会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項を参照ください。

(C) 表示方法

1　特別損益

特別損益は営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売廃却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2　持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

２ 【その他】

(1) 当社は、2013年７月31日の取締役会において、2013年６月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第１四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第１四半期末配当金総額 36,045百万円

② １株当たりの金額 20円

(2) 当社は、2013年10月30日の取締役会において、2013年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第２四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第２四半期末配当金総額 36,045百万円

② １株当たりの金額 20円

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

本田技研工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　裕行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川　　勤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項１」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項１」参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月12日
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　伊　東　孝　紳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　事業管理本部長　　竹　内　弘　平
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である伊東孝紳および取締役事業管理本部長である竹内弘平は、当社の2013年７月１日から2013年９月30日までの2013年度第２四半期連結会計期間に係る四半期報告書の提出時点において、以下のとおり、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であることを確認しております。

１．私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書は、その提出時点で、重要な事実に関するいかなる虚偽の記載も含んでおりません。また、記載がなされた際の状況に照らし、重要な事実の記載の省略はありません。
２．私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書の四半期連結財務諸表、ならびにその他の財務情報は、それらに記載されている時点および期間の、当社の財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローのすべての重要な事項について、適正に表示しております。

私たちが、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であるとした理由は、以下の事項を実施していることによります。

１．当該四半期報告書の作成において、当社および当社連結子会社に関する重要な情報が確実に報告されるような開示に関する統制および手続きを、私たちの監督のもと、構築しています。
２．当該四半期報告書における、財務報告の信頼性および米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について合理的な保証を与えるような財務報告に係る内部統制を、私たちの監督のもと、構築しています。

２ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

以 上